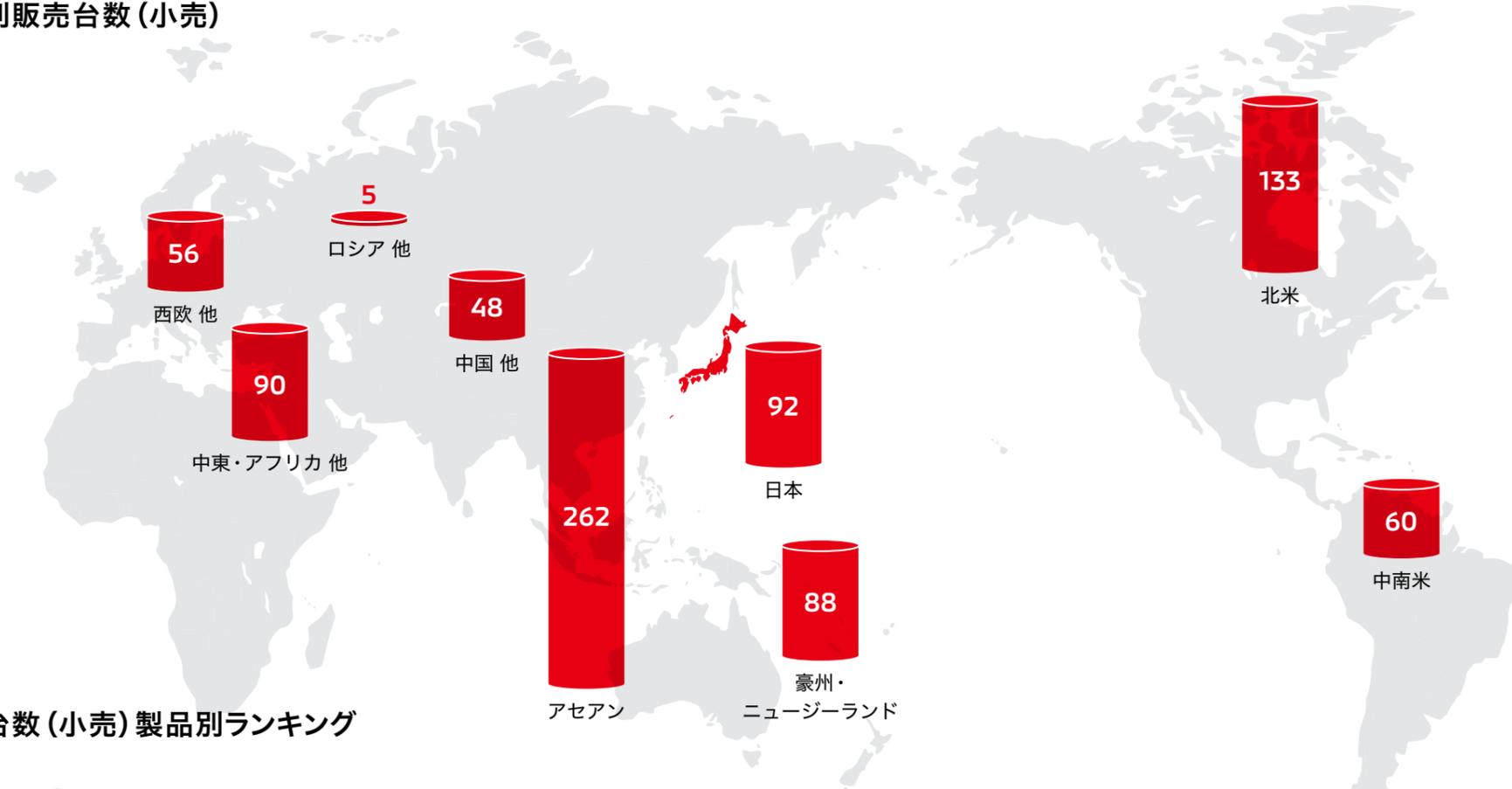


販売・生産データ

2022年度 販売台数(小売)実績: **834**千台/生産台数実績: **1,019**千台

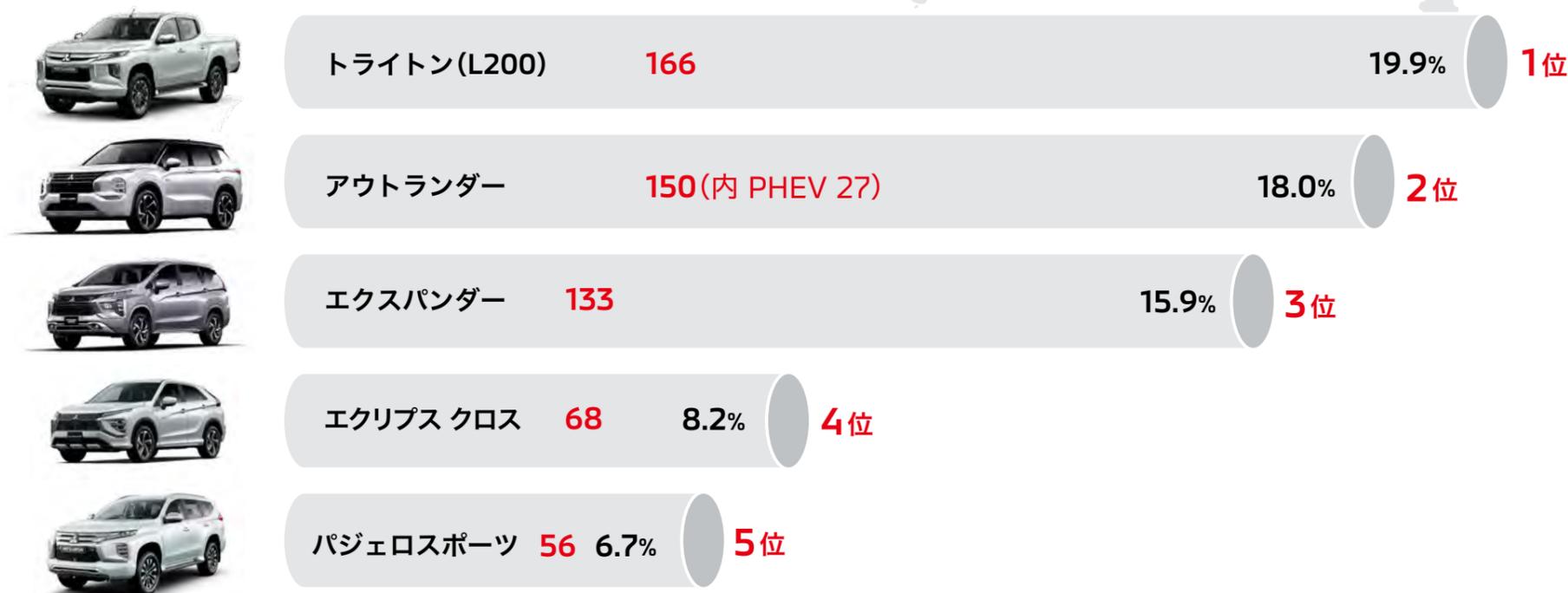
地域別販売台数(小売)

(千台)



販売台数(小売)製品別ランキング

(千台)



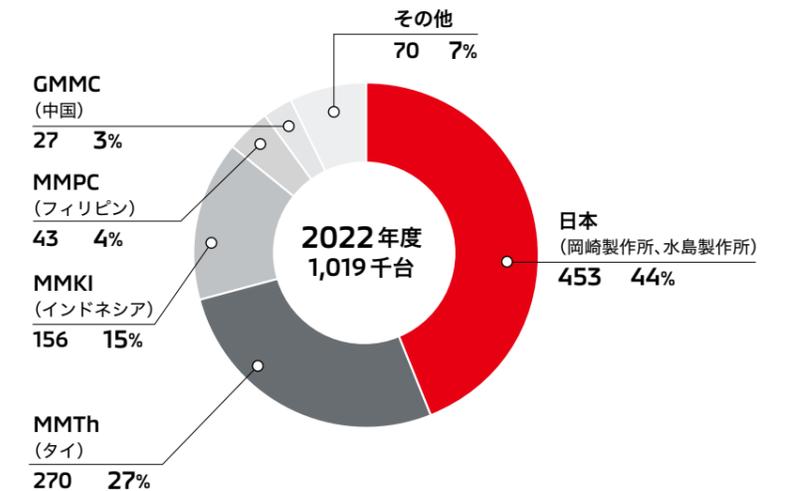
生産能力

(千台)
2022年度標準稼働ベース



生産実績

(千台)



工場別生産台数は最終組立地をベースにカウントしており、自工会の統計データとは異なります。

地域別営業概況

販売台数 (千台)

	2021年度	2022年度	2023年度(見通し)
アセアン	250	262	311
オセアニア	97	88	86
中南米、中東・アフリカ 他	159	150	140
日本	75	92	111
北米	156	133	161
欧州	119	61	81
中国 他	81	48	27
合計	937	834	917

売上高 (億円)

	2021年度	2022年度	2023年度(見通し)
アセアン	4,661	5,846	6,740
オセアニア	2,547	2,819	2,730
中南米、中東・アフリカ 他	2,752	3,343	3,400
日本	3,939	5,527	5,790
北米	3,972	5,380	6,220
欧州	2,351	1,542	2,860
中国 他	167	124	60
合計	20,389	24,581	27,800

営業損益 (億円)

	2021年度	2022年度
アセアン	321	466
オセアニア	286	372
中南米、中東・アフリカ 他	113	217
日本	△102	△61
北米	241	819
欧州	△13	68
中国 他	27	24
合計	873	1,905

(注) 2022年度より欧州の一部国を「中東・アフリカ他」に地域区分を変更しました。それに合わせ、2021年度実績数値も同様に変更しています。

アセアン (インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等)

2022年度の業績

2022年度の上期は半導体不足に加え、上海ロックダウンによる生産制約の影響も受けました。また、下半期には、断続的な利上げやインフレ等による、消費者購買意欲の低下等もあり、年度末にむけて販売環境が厳しさを増しました。こういった状況下で、比較的供給制約が少ないセグメントに注力し、受注残の解消に努めたことにより、販売台数は前年度に比べ12千台増加し262千台となりました。

売上高は前年度比1,185億円増加の5,846億円となり、営業利益は前年度比145億円増加の466億円となりました。

2023年度の見通し

新型『トライトン』の投入やハイブリッドモデルである『エクスパンダー』HEVの投入などにより、販売台数は2022年度比49千台増加の311千台、売上高は894億円増加の6,740億円を見通しています。



『エクスパンダー クロス』



『トライトン』

オセアニア (オーストラリア、ニュージーランド)

2022年度の業績

2022年度は、ニュージーランドのCCD (Clean Car Discount) 施策によりICE車から電動車へ需要がシフトする流れがあったものの、一般的に受注は底堅く推移しました。一方、船腹不足を始めとした物流問題が一層深刻化し、車両供給不足が顕著となったことで、販売台数は前年度比9千台減少の88千台となりました。

売上高は、新型『アウトランダー』シリーズの好調な販売に伴い前年度比272億円増加の2,819億円となり、営業利益は前年度比86億円増加の372億円となりました。

2023年度の見通し

オーストラリアでは引き続き受注が好調な中、車両が供給できずバックオーダーが積みあがる状況が続いており、改善に努めています。2023年度の販売台数は、2022年度比2千台減少の86千台、売上高は89億円減少の2,730億円を見通しています。



『アウトランダー』(PHEVモデル)



『エクリプス クロス』(PHEVモデル)

中南米、中東・アフリカ 他

2022年度の業績

2022年度は、販売台数は前年度比9千台減少し150千台となりました。半導体供給不足や船腹不足の影響を大きく受けましたが、「手取り改善活動」により販売価格の改善が進んでいます。

売上高は、前年度比591億円増加の3,343億円となり、営業利益は前年度比104億円増加の217億円の黒字となりました。

2023年度の見通し

主力車種のモデル切替による台数減少も見込まれますが、収益を重視した販売を展開します。2023年度の販売台数は2022年度比10千台減少の140千台、売上高は57億円増加の3,400億円を見通しています。



『エクスペンダー クロス』

日本

2022年度の業績

2022年度は、好調な新型『アウトランダー』（PHEVモデル）に加え、2022年6月に『eKクロスEV』を発売、11月には『ミニキャブ ミーブ』の一般発売を再開し、強みとしている電動車商品ラインアップを拡充しました。この結果、販売台数は前年度比17千台増加し92千台となりました。

売上高は前年度比1,588億円増加の5,527億円、営業損失は前年度の102億円から61億円となりました。

2023年度の見通し

2023年5月に発売した新型軽スーパーハイトワゴン『デリカミニ』が好調にスタートしており、販売台数は2022年度比19千台増加の111千台、売上高は2022年度比263億円増加の5,790億円を見通しています。



『デリカミニ』



『eK クロス EV』

北米（米国、カナダ、メキシコ等）

2022年度の業績

2022年度は、在庫が限られる中、フリート販売を抑制し、ディーラー販売に優先供給したことも影響し、販売台数は前年度比23千台減少の133千台となりました。

売上高は前年度比1,408億円増加の5,380億円、営業利益は前年度比578億円増加の819億円となりました。

2023年度の見通し

北米市場では、新型『アウトランダー』シリーズの販売が好調であり、販売台数は2022年度比28千台増加の161千台を計画しています。売上高は2022年度比840億円増加の6,220億円を見通しています。



『アウトランダー』（PHEVモデル）

欧州（ロシア、ドイツ、オランダ、スペイン、フランス等）

2022年度の業績

2022年度はモデルラインアップの減少に加え、ロシアでの車両供給停止が続いており、販売台数は前年度比58千台減少し61千台となりました。

売上高は前年度比809億円減少の1,542億円となりましたが、営業損益は前年度の13億円の赤字から68億円の黒字となりました。

2023年度の見通し

欧州地域では、4月から販売を本格化した新型コンパクトSUV『ASX』に、新型『COLT』が加わり、モデルラインアップが強化されるため、販売台数は2022年度比20千台増加の81千台、売上高は1,318億円増加の2,860億円を見通しています。



『ASX』



『COLT』

中国 他

2022年度の業績

2022年度は競争環境の激化などの影響により、販売台数は前年度比33千台減少し48千台となりました。

売上高は、販売台数の減少にともない前年度比43億円減少の124億円となり、営業利益は前年度比3億円減少の24億円となりました。

2023年度の見通し

中国市場での2023年度の販売台数は、2022年度比21千台減少の27千台、売上高は2022年度比64億円減少の60億円を見通しています。



『アウトランダー』

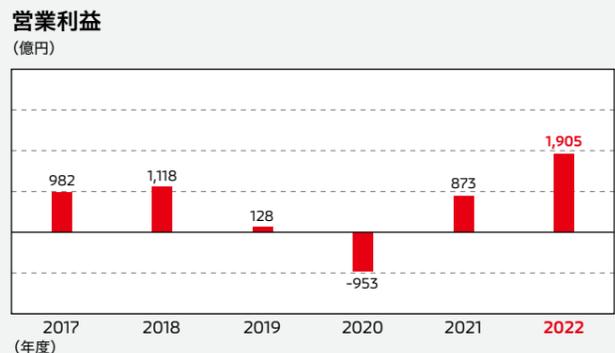
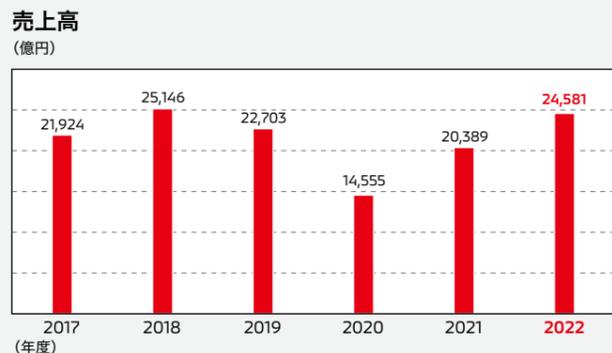
連結業績・財務サマリー

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
会計年度：	(単位：億円)					
売上高	21,924	25,146	22,703	14,555	20,389	24,581
営業利益	982	1,118	128	△953	873	1,905
経常利益	1,101	1,199	△38	△1,052	1,010	1,820
親会社株主に帰属する当期純利益	1,076	1,329	△258	△3,123	740	1,687
販売台数(千台)	1,101	1,244	1,127	801	937	834
研究開発費	1,025	1,243	1,309	1,014	907	1,072
設備投資	999	1,377	1,039	764	627	786
減価償却費	520	616	748	659	536	601
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	14.6	16.1	△3.1	△48.8	13.3	24.0

1株当たりデータ	(単位：円)					
当期純利益金額	72.23	89.26	△17.32	△209.88	49.76	113.38
潜在株式調整後当期純利益金額 ^{*1}	72.20	89.18	—	—	49.74	113.36
配当金	17.00	20.00	10.00	0.00	0.00	5.00

会計年度末	(単位：億円)					
総資産	16,553	20,103	19,381	18,563	19,284	22,015
純資産	7,966	8,812	7,884	5,253	6,303	8,304
現預金	5,719	5,009	3,996	4,557	5,115	5,960
有利子負債	266	2,287	2,994	4,833	4,805	4,283
自己資本比率(%)	47.2	43.4	39.9	27.4	31.5	36.4
発行済株式総数(千株)	1,490,282	1,490,282	1,490,282	1,490,282	1,490,282	1,490,282
CO ₂ 排出量 ^{*2}						
スコープ1(直接排出) ^{*3} (千t-CO ₂)	119	119	110	80	92	95
スコープ2(間接排出) ^{*3} (千t-CO ₂)	436	469	416	285	319	271
スコープ3(千t-CO ₂ eq)	38,721	42,580	35,429	20,286	28,294 ^{*4}	28,710
エネルギー使用量 ^{*2}						
(1次・2次エネルギー)(PJ)	9.9	10.2	9.5	7.0	8.2	8.2
廃棄物発生量 ^{*2} (千t)	162	187	202	109	143	141
取水量 ^{*2} (千m ³)	6,727	6,211	5,915	4,420	4,640	4,659
女性管理職数(人) ^{*5}	49	58	68	74	80	98
年次有給休暇取得率(%) ^{*6}	82.6	86.6	100.6	99.2	89.5	94.8
災害度数率 ^{*7}	0.51 ^{*8}	0.54 ^{*8}	0.42	0.30	0.20	0.31
社員相談室(ヘルプライン)への 通報・相談数(件)	170	194	166	112	109	74

(注) 会計方針の変更などは前事業年度以前に遡及適用していません。
^{*1}：2019年度から2020年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
^{*2}：対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)
^{*3}：CO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準ずる。
 海外電力の排出係数は、電気事業者別排出係数。一部拠点は、各年度のIEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」またはIEA「Emission factors」の排出係数。
^{*4}：2021年度数値を訂正しました。
^{*5}：2022年度は3月末時点、当社単体従業員数にもとづき算出。2017年度から2021年度までは各年7月時点、含む退職派遣者・出向者、除く医務系列
^{*6}：年次有給休暇 当年度取得日数(前年度繰越分+当年度付与分) ÷ 年次有給休暇 当年度付与日数 ×100
^{*7}：延べ100万労働時間あたりの休業・不休業災害件数
^{*8}：2017年度および2018年度の集計期間を暦年から年度に変えたため、数値を変更しました。(2019年度以降の数値は従来より年度集計しています)



経営成績

業績概況

新型コロナウイルスは年を通じて流行しましたが、ワクチン接種率の向上や治療薬の開発などにより、重症化リスクも制御されてきました。こういった状況下で世界各国が感染対策緩和にかじを切り、社会経済活動も徐々に正常化に向かいつつあります。一方で、依然として出口の見えないロシア・ウクライナ情勢、収束する気配のない物流の混乱やエネルギー価格の高騰、またこの数十年みられなかったレベルのインフレの広まり、それらを制御するための急激な金利上昇等、かじ取りが難しい経営環境でした。

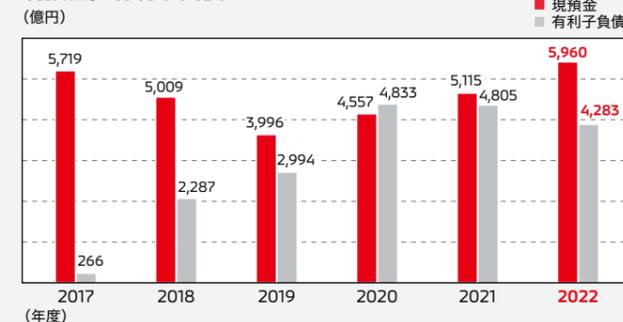
このような経営環境の中、全地域で販売の質向上あるいは「手取り改善活動」を推進した成果と、円安効果により、前年度比で業績が大幅に改善しました。

結果、販売台数はグローバルで前年度比11%減の83万4千台、売上高は前年度比21%増の2兆4,581億円となりました。営業利益は、資材費高騰および半導体・船腹不足等の厳しい環境ながら、2022年度を通じ販売の質向上に伴う限界利益率の改善および為替転影響等により、前年度比1,032億円増加の1,905億円となりました。営業利益は、2015年度来最高益を更新しました。経常利益は、前年度比810億円増加の1,820億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比947億円増加の1,687億円となりました。

財政状態の概況

当年度末の総資産は、前年度末比2,731億円増加の2兆2,015億円となりました。そのうち現金及び預金は、前年度末比845億円増加の5,960億円となりました。負債合計は、前年度末比730億円増加の1兆3,711億円となり、そのうち有利子負債残高は、前年度末比522億円減少の4,283億円となりました。純資産は、前年度末比2,001億円増加の8,304億円となりました。

現預金/有利子負債



キャッシュ・フローの概況

当年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,736億円の収入(前年度比555億円の収入増加)、投資活動により531億円の支出(前年度比160億円の支出減少)、財務活動により619億円の支出(前年度比517億円の支出増加)となりました。現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に対し844億円増加し、5,959億円となりました。

なお、当年度のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益の改善に伴う営業活動による収入の増加により、1,205億円の収入(前年度比715億円の収入増加)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

(各年度)	2018	2019	2020	2021	2022
自己資本比率(%)	43.4	39.9	27.4	31.5	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	43.5	23.5	25.2	25.5	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	15.9	△11.6	4.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9	4.8	△8.0	23.2	47.9

※自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。
 (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

キャッシュ・フロー

